

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 センコン物流株式会社
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 久保田 晴夫
 (氏名) 川名 司一
 配当支払開始予定日

TEL 022-382-6127

平成20年12月5日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,995	—	94	—	56	—	25	—
20年3月期第2四半期	5,854	△6.2	83	—	59	—	50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.79	4.79
20年3月期第2四半期	9.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	13,965	4,902	34.5	893.95
20年3月期	13,021	4,966	37.6	901.96

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,824百万円 20年3月期 4,893百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,650	2.1	280	36.1	215	1.8	100	△52.6	18.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[注]詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,651,000株 20年3月期 5,651,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 254,680株 20年3月期 225,280株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,401,521株 20年3月期第2四半期 5,130,148株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安を背景に世界経済の減速感が強まるなか、輸出の減少や原油をはじめとする原材料の高騰等が企業収益を圧迫し、また、設備投資や個人消費も低迷するなど、国内景気の後退色が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、国内貨物輸送量の減少傾向に加え、原油価格の高騰による利益の悪化、各事業分野における需要の低迷、業者間競争の激化など厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応した設備投資と物流の合理化・効率化によるソリューション型の営業活動を積極的に展開し、収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、5,995百万円(対前年同期比102.4%)となりました。営業利益におきましては、原油価格の高騰による燃料費の大幅負担増等はあったものの増収効果と原価率の低減努力により、94百万円(対前年同期比113.2%)となりました。経常利益におきましては、営業外収益の減少により、56百万円(対前年同期比95.0%)、四半期純利益におきましては、税効果会計等の影響により、25百万円(対前年同期比51.6%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、4,335百万円となりました。これは、現金及び預金が500百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、9,627百万円となりました。これは、有形固定資産が501百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、13,965百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、4,218百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が295百万円増加したものの、短期借入金が227百万円、支払手形及び営業未払金が144百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.3%増加し、4,844百万円となりました。これは、長期借入金が1,119百万円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、9,063百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、4,902百万円となりました。これは、自己株式が27百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期における運送事業・倉庫事業及び乗用車販売事業の増収計画は季節性を織り込んでおりますので、現時点で業績予想の見直しは行なっておりません。

ただし、米国発の金融不安を背景に世界経済の減速感が強まるなか、輸出の減少や原油をはじめとする原材料の高騰等による顧客企業の景況感の悪化など、期初に想定した事業環境が変化しているため、今後の情報収集等により、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
- ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の原価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
- ④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,769	1,681,116
受取手形及び売掛金	1,482,350	1,467,895
商品	280,472	357,034
その他	441,827	439,022
貸倒引当金	△50,619	△53,872
流動資産合計	4,335,800	3,891,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,562,139	2,642,519
機械装置及び運搬具（純額）	447,736	454,791
土地	4,290,801	4,137,784
その他（純額）	501,953	65,759
有形固定資産合計	7,802,630	7,300,854
無形固定資産	37,620	31,446
投資その他の資産		
その他	1,822,293	1,824,428
貸倒引当金	△35,373	△30,102
投資その他の資産合計	1,786,919	1,794,326
固定資産合計	9,627,171	9,126,628
繰延資産	2,928	3,359
資産合計	13,965,900	13,021,183

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,528,966	1,673,891
短期借入金	390,400	617,700
1年内償還予定の社債	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	1,472,559	1,177,518
未払法人税等	25,868	33,770
賞与引当金	58,646	81,741
その他	452,150	461,034
流動負債合計	4,218,590	4,335,656
固定負債		
社債	100,000	119,975
長期借入金	4,034,212	2,914,712
退職給付引当金	343,330	348,096
役員退職慰労引当金	148,937	139,767
その他	218,455	196,581
固定負債合計	4,844,935	3,719,132
負債合計	9,063,525	8,054,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,191,447
利益剰余金	2,571,455	2,585,943
自己株式	△202,943	△175,927
株主資本合計	4,821,129	4,864,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,444	6,245
繰延ヘッジ損益	2,819	17,964
為替換算調整勘定	6,543	5,386
評価・換算差額等合計	2,918	29,596
新株予約権	7,676	3,710
少数株主持分	70,650	68,888
純資産合計	4,902,374	4,966,395
負債純資産合計	13,965,900	13,021,183

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	5,995,759
営業原価	5,167,328
営業総利益	828,430
販売費及び一般管理費	734,219
営業利益	94,210
営業外収益	
受取利息	2,567
受取配当金	4,275
その他	20,645
営業外収益合計	27,489
営業外費用	
支払利息	44,971
その他	20,431
営業外費用合計	65,402
経常利益	56,296
特別利益	
固定資産売却益	1,720
貸倒引当金戻入額	1,112
その他	1,642
特別利益合計	4,475
特別損失	
固定資産売却損	472
固定資産除却損	7,792
投資有価証券評価損	22,858
その他	11,768
特別損失合計	42,891
税金等調整前四半期純利益	17,880
法人税、住民税及び事業税	21,418
法人税等調整額	△31,197
法人税等合計	△9,779
少数株主利益	1,761
四半期純利益	25,898

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益	5,854,223	100.0
II 営業原価	5,058,707	86.4
営業総利益	795,515	13.6
III 販売費及び一般管理費	712,258	12.2
営業利益	83,257	1.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,274	
2 受取配当金	6,661	
3 受取手数料	3,121	
4 その他	28,116	40,174
合計		0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	47,220	
2 支払手数料	1,809	
3 その他	15,119	64,150
合計		1.1
経常利益		59,281
合計		1.0
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	641	
2 貸倒引当金戻入益	1,328	
3 その他	3,147	5,117
合計		0.1
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	3,522	
2 固定資産除却損	4,660	
3 貸倒引当金繰入額	52,343	
4 投資有価証券評価損	36,400	
5 その他	1,543	98,470
合計		1.7
税金等調整前 中間純損失		34,071
法人税、住民税 及び事業税	28,307	
法人税等調整額	△117,445	△89,137
少数株主利益		4,872
中間純利益		50,194
		0.8